

議案第17号

平成29年度

栗山町下水道事業会計予算書

北海道夕張郡栗山町

平成29年度 栗山町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度栗山町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	個別排水処理施設事業
(1) 処理面積	379 ha	95 ha	- ha
(2) 処理人口	8,878 人	850 人	1,143 人
(3) 年間総処理水量	1,023,600 m ³	89,890 m ³	56,520 m ³
(4) 建設改良費	237,000 千円	- 千円	12,110 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	508,433 千円
第1項 営業収益	385,385 千円
第2項 営業外収益	123,048 千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	96,645 千円
第1項 営業収益	68,190 千円
第2項 営業外収益	28,455 千円
第3款 個別排水処理施設事業収益	45,382 千円
第1項 営業収益	31,735 千円
第2項 営業外収益	13,647 千円

支出

第1款 下水道事業費用	434,468 千円
第1項 営業費用	382,535 千円
第2項 営業外費用	51,833 千円
第3項 予備費	100 千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	57,183 千円
第1項 営業費用	47,278 千円
第2項 営業外費用	9,805 千円
第3項 予備費	100 千円
第3款 個別排水処理施設事業費用	46,204 千円
第1項 営業費用	45,054 千円
第2項 営業外費用	1,050 千円
第3項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額308,617千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金301,401千円並びに当年度分消費税等資本的収支調整額7,216千円で補てんするものとする。)

		収入	
第1款	下水道事業資本的収入	413,430	千円
	第1項 企業債	224,700	千円
	第2項 出資金	65,730	千円
	第3項 国庫補助金	113,000	千円
	第4項 負担金等	10,000	千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的収入	12,096	千円
	第1項 企業債	11,900	千円
	第2項 出資金	196	千円
第3款	個別排水処理施設事業資本的収入	11,700	千円
	第1項 企業債	7,800	千円
	第2項 負担金等	3,900	千円
		支出	
第1款	下水道事業資本的支出	682,964	千円
	第1項 建設改良費	237,000	千円
	第2項 企業債償還金	445,964	千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的支出	50,769	千円
	第1項 企業債償還金	50,769	千円
第3款	個別排水処理施設事業資本的支出	12,110	千円
	第1項 建設改良費	12,110	千円
	収入支出差引不足額	308,617	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1. 公共下水道事業債	224,700	普通貸借・証券発行 及び証書借入	3.8%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金につい て、利率見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	40年以内（うち据置 5年以内）の 半年賦元利均等償還及び半年賦元 金均等償還、ただし、都合により 償還期間を短縮し、もしくは繰上 償還することができる。
2. 特定環境保全公共下水道事業債	11,900			
3. 個別排水処理施設事業債	7,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,915 千円

平成29年度 栗山町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業収益	508,433	
1 営業収益	385,385	
1 下水道使用料	197,212	下水道使用料
2 他会計負担金	175,713	雨水処理費等に対する一般会計負担金
3 その他営業収益	12,460	し尿汚泥処理負担金
2 営業外収益	123,048	
1 長期前受金戻入	122,267	
2 雑収益	781	下水道事業受益者負担金
仮受消費税	(14,608)	
2 特定環境保全公共下水道事業収益	96,645	
1 営業収益	68,190	
1 特定環境保全公共下水道使用料	16,730	特定環境保全公共下水道使用料
2 他会計負担金	51,460	高資本費対策等に対する一般会計負担金
2 営業外収益	28,455	
1 長期前受金戻入	28,433	
2 雑収益	22	特定環境保全公共下水道事業受益者分担金
仮受消費税	(1,239)	
3 個別排水処理施設事業収益	45,382	
1 営業収益	31,735	
1 個別排水処理施設使用料	12,735	個別排水処理施設使用料
2 他会計負担金	19,000	浄化槽の維持管理費等に対する一般会計負担金
2 営業外収益	13,647	
1 長期前受金戻入	13,637	
2 雑収益	10	
仮受消費税	(943)	

支出

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業費用	434,468	
1 営業費用	382,535	
1 管渠費	10,279	管渠の維持管理に要する経費
2 下水道処理場費	81,974	処理場施設の維持管理に要する経費
3 総係費	23,456	事業活動全般に関する経費
4 減価償却費	266,826	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	51,833	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,783	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	4,000	
3 雑支出	1,050	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(7,250)	
2 特定環境保全公共下水道事業費用	57,183	
1 営業費用	47,278	
1 管渠費	4,054	管渠の維持管理に要する経費
2 総係費	46	事業活動全般に関する経費
3 減価償却費	43,178	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	9,805	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,725	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	1,000	
3 雑支出	80	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(308)	
3 個別排水処理施設事業費用	46,204	
1 営業費用	45,054	
1 個別排水処理施設費	30,942	浄化槽の維持管理に要する経費
2 総係費	475	事業活動全般に関する経費
3 減価償却費	13,637	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	1,050	
1 消費税及び地方消費税	1,000	
2 雑支出	50	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(2,015)	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業資本的収入	413,430	
1 企業債	224,700	
1 企業債	224,700	公共下水道事業債
2 出資金	65,730	
1 出資金	65,730	一般会計出資金
3 国庫補助金	113,000	
1 国庫補助金	113,000	下水道管理センター機器長寿命化事業
4 負担金等	10,000	
1 工事負担金	10,000	工業団地造成に伴う下水道新設工事負担金
仮受消費税	(0)	
2 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	12,096	
1 企業債	11,900	
1 企業債	11,900	特定環境保全公共下水道事業債
2 出資金	196	
1 出資金	196	一般会計出資金
仮受消費税	(0)	
3 個別排水処理施設事業資本的収入	11,700	
1 企業債	7,800	
1 企業債	7,800	個別排水処理施設事業債
2 負担金等	3,900	
1 受益者分担金	3,900	浄化槽設置工事等に伴う受益者分担金
仮受消費税	(0)	

支出

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業資本の支出	682,964	
1 建設改良費	237,000	
1 管渠建設費	10,000	工業団地造成に伴う下水道新設工事
2 下水道処理場建設費	227,000	下水道管理センター機器長寿命化事業
2 企業債償還金	445,964	
1 企業債償還金	445,964	企業債償還元金
仮払消費税	(17,557)	
2 特定環境保全公共下水道事業資本の支出	50,769	
1 企業債償還金	50,769	
1 企業債償還金	50,769	企業債償還元金
仮払消費税	(0)	
3 個別排水処理施設事業資本の支出	12,110	
1 建設改良費	12,110	
1 施設整備費	12,110	浄化槽設置工事
仮払消費税	(898)	

平成29年度 栗山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(消費税抜き、単位：千円)

	前年度決算見込額	当年度予定額	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益	122,171	111,778	△ 10,393
2 減価償却費	318,501	323,641	5,140
3 引当金の増減額 (△は減少)	△ 218	△ 184	34
4 長期前受金戻入(△)	△ 155,112	△ 164,337	△ 9,225
5 支払利息	59,540	55,508	△ 4,032
6 固定資産除却費等	0	0	0
7 未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,694	2,044	3,738
8 未払金の増減額 (△は減少)	4,075	△ 2,032	△ 6,107
小計	347,263	326,418	△ 20,845
9 利息の支払額(△)	△ 59,540	△ 55,508	4,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	287,723	270,910	△ 16,813
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 84,456	△ 213,989	△ 129,533
2 国庫補助金、負担金等による収入	43,000	116,900	73,900
3 一般会計からの出資金による収入	62,158	65,926	3,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,702	△ 31,163	△ 51,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等企業債の発行による収入	35,500	100,900	65,400
2 建設改良費等企業債の償還による支出(△)	△ 320,295	△ 302,814	17,481
3 その他の企業債の発行による収入	194,700	143,500	△ 51,200
4 その他の企業債の償還による支出(△)	△ 195,300	△ 193,918	1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,395	△ 252,332	33,063
IV 現金預金増減額 (△は減少)	23,030	△ 12,585	△ 35,615
V 現金預金期首残高	124,315	147,345	23,030
VI 現金預金期末残高	147,345	134,760	△ 12,585

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国道支出金	地方債	その他	
栗山町汚水処理施設管理委託業務	426,000	25 ~ 28	347,000	29	79,000				79,000

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計
			給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	2.0	8,645	4,374	13,019	2,896	15,915
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	2.0	8,645	4,374	13,019	2,896	15,915
前年度	損益勘定支弁職員	2.0	8,512	4,604	13,116	2,891	16,007
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	2.0	8,512	4,604	13,116	2,891	16,007
比較	損益勘定支弁職員	—	133	△ 230	△ 97	5	△ 92
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	—	133	△ 230	△ 97	5	△ 92

区分		扶養	勤勉	時間外	管理職	住居	期末	寒冷地	管理職特別	通勤	計	
		職員手当の内訳	本年度	損益勘定支弁職員	468	1,290	281	119	—	1,973	234	9
資本勘定支弁職員	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	468			1,290	281	119	—	1,973	234	9	—	4,374
前年度	損益勘定支弁職員		588	1,214	596	0	—	1,972	234	0	—	4,604
	資本勘定支弁職員		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		588	1,214	596	0	—	1,972	234	0	—	4,604
比較	損益勘定支弁職員		△ 120	76	△ 315	—	—	1	—	9	—	△ 349
	資本勘定支弁職員		—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	合計		△ 120	76	△ 315	119	—	1	—	9	—	△ 349

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円	千円		給与改定の状況
	133	給与改定に伴う増減分	— 5	前年度給料改定率 0.20% 前年度給与改定実施時期 H28.4.1
		昇給に伴う増加分	128	平均昇給率 1.51% 昇給期別職員数 1月 2人
		その他の増減分	—	職員の異動状況 現に在籍する職員数 本年度 2人 前年度 2人 増 減 一人 採用・退職の状況 29年度 採用 一人 退職 一人
職員手当	△ 230	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	△ 230	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分	事務職	技術職	平均	
29年4月1日現在	平均給与月額	370,008	441,950	405,979
	平均年齢(歳)	46歳3月	50歳5月	48歳4月
28年4月1日現在	平均給与月額	369,952	437,999	403,976
	平均年齢(歳)	45歳3月	49歳5月	47歳4月

(2) 初任給

(単位：円)

区分	事務・技術職
高校卒 〔新給与表1-5〕	146,100
大学卒 〔新給与表1-25〕	178,200

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年4月1日現在	6	—	—	6	—	—
	5	—	—	5	1	100
	4	—	—	4	—	—
	3	1	100	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	1	100	計	1	100
28年4月1日現在	6	—	—	6	—	—
	5	—	—	5	—	—
	4	—	—	4	1	100
	3	1	100	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	1	100	計	1	100

(4) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.075	2.225	4.300	無
前年度	2.025	2.175	4.200	無

平成29年度 栗山町下水道事業予定損益計算書 (※予算書計上の義務なし)
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道等使用料	209,887		
	(2) 他会計負担金	246,173		
	(3) その他営業収益	12,460	468,520	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	13,242		
	(2) 下水道等処理場費	104,755		
	(3) 総係費	23,566		
	(4) 減価償却費	323,641		
	(5) 資産減耗費	0	465,204	
	営業利益(△損失)			3,316
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	164,337		
	(4) 貸倒引当金戻入	0		
	(5) 雑収益	813	165,150	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,508		
	(2) 貸倒損失	0		
	(3) 雑支出	1,180	56,688	108,462
	経常利益(△損失)			111,778
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別収益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度賞与引当金繰入額	0		
	(2) 過年度法定福利費引当金繰入額	0		
	(3) 過年度貸倒引当金繰入額	0		
	(4) その他特別損失	0	0	0
	当年度純利益(△純損失)			111,778
	前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)			284,803
	当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)			396,581

平成29年度 栗山町下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

<資産の部>

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			16,590	
ロ 建物	348,431			
減価償却累計額(△)	△ 68,844			279,587
ハ 構築物	9,189,978			
減価償却累計額(△)	△ 1,749,554			7,440,424
ニ 機械及び装置	994,436			
減価償却累計額(△)	△ 591,058			403,378
ホ 車両運搬具	264			
減価償却累計額(△)	0			264
ヘ 工具器具及び備品	728			
減価償却累計額(△)	△ 691			37
ト 建設仮勘定			685,400	
有形固定資産合計			<u>8,825,680</u>	
固定資産合計				<u>8,825,680</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			134,760	
(2) 未収金		28,671		
貸倒引当金(△)		△ 2,792		25,879
(3) 前払金			12	
流動資産合計				<u>160,651</u>
資産合計				<u><u>8,986,331</u></u>

		<負債の部>	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,560,567	
	ロ その他の企業債	1,782,111	
	企業債合計	<u>3,342,678</u>	
	固定負債合計		3,342,678
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	271,481	
	ロ その他の企業債	191,314	
	企業債合計	<u>462,795</u>	
(2)	未払金		2,534
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	1,088	
	ロ 法定福利費引当金	201	
	引当金合計	<u>1,289</u>	
	流動負債合計		466,618
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		5,709,674
	長期前受金収益化累計額(△)	<u>△ 1,332,410</u>	
	繰延収益合計		<u>4,377,264</u>
	負債合計		<u>8,186,560</u>
		<資本の部>	
6	資本金		
(1)	自己資本金		
	イ 固有資本金	44,477	
	ロ 繰入資本金	245,302	
	自己資本金合計	<u>289,779</u>	
	資本金合計		289,779
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	13,056	
	ロ 受益者負担金	1,276	
	資本剰余金合計	<u>14,332</u>	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	495,660	
	利益剰余金合計	<u>495,660</u>	
	剰余金合計		<u>509,992</u>
	資本合計		<u>799,771</u>
	負債・資本合計		<u>8,986,331</u>

平成28年度 栗山町下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	200,524		
	(2) 他会計負担金	239,591		
	(3) その他営業収益	11,920	452,035	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	12,988		
	(2) 下水道処理場費	75,189		
	(3) 総係費	18,761		
	(4) 減価償却費	318,501		
	(5) 資産減耗費	0	425,439	
	営業利益(△損失)			26,596
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	155,112		
	(4) 貸倒引当金戻入	0		
	(5) 雑収益	31	155,143	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,540		
	(2) 貸倒損失	0		
	(3) 雑支出	28	59,568	95,575
	経常利益(△損失)			122,171
	当年度純利益(△純損失)			122,171
	前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)			162,632
	当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)			284,803

平成28年度 栗山町下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

<資産の部>

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		16,590	
ロ 建物	348,431		
減価償却累計額(△)	△ 58,591	289,840	
ハ 構築物	8,680,196		
減価償却累計額(△)	△ 1,227,901	7,452,295	
ニ 機械及び装置	994,436		
減価償却累計額(△)	△ 535,023	459,413	
ホ 車両運搬具	264		
減価償却累計額(△)	0	264	
ヘ 工具器具及び備品	728		
減価償却累計額(△)	△ 691	37	
ト 建設仮勘定		471,411	
有形固定資産合計		<u>8,689,850</u>	
固定資産合計			<u>8,689,850</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		147,345	
(2) 未収金	30,715		
貸倒引当金(△)	△ 3,002	27,713	
(3) 前払金		12	
流動資産合計			<u>175,070</u>
資産合計			<u><u>8,864,920</u></u>

		<負債の部>	
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,731,148	
	ロ その他の企業債	1,829,925	
	企業債合計	<u>3,561,073</u>	
	固定負債合計		3,561,073
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	302,814	
	ロ その他の企業債	193,918	
	企業債合計	<u>496,732</u>	
	(2) 未払金		4,566
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	1,062	
	ロ 法定福利費引当金	201	
	引当金合計	<u>1,263</u>	
	流動負債合計		502,561
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		5,082,992
	長期前受金収益化累計額(△)	<u>△ 903,773</u>	
	繰延収益合計		4,179,219
	負債合計		<u>8,242,853</u>
		<資本の部>	
6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	44,477	
	ロ 繰入資本金	179,376	
	自己資本金合計	<u>223,853</u>	
	資本金合計		223,853
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	13,056	
	ロ 受益者負担金	1,276	
	資本剰余金合計	<u>14,332</u>	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	383,882	
	利益剰余金合計	<u>383,882</u>	
	剰余金合計		398,214
	資本合計		<u>622,067</u>
	負債・資本合計		<u>8,864,920</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗山町水道事業及び下水道事業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は477,247千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ 報告セグメントの決定方法

栗山町下水道事業会計は、下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の3事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから、「下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」及び「個別排水処理施設事業」の3つを報告セグメントとしている。

ロ 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	汚水管渠 L=69km、雨水管渠 L=9km 終末処理場 1箇所
特定環境保全公共下水道事業	汚水管渠 L=16km
個別排水処理施設事業	合併処理浄化槽 314基

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ 平成29年度予定（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水処理 施設事業	合計
営業収益	370,777	66,951	30,792	468,520
営業費用	375,285	46,970	42,949	465,204
営業損益	△ 4,508	19,981	△ 12,157	3,316
経常損益	70,707	39,631	1,440	111,778
セグメント資産	7,286,271	1,455,075	244,985	8,986,331
セグメント負債	6,605,049	1,337,966	243,545	8,186,560
その他の項目				
他会計繰入金	175,713	51,460	19,000	246,173
減価償却費	266,826	43,178	13,637	323,641
特別損失				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202,777	0	11,212	213,989